

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	地域支援事業(介護予防事業)		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なる			終 期
(小項目)		社会保障			
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	4	介護予防事業の拡充・推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の介護保険の第1号被保険者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	要介護状態等となることを予防し、自立した日常生活が営めるよう、介護予防事業の参加を通して主体的に健康状態の維持・増進、介護予防に努める。														
事業計画	27年度に何を計画していたか	「第6期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」により推進する。介護保険制度改正による介護予防・日常生活支援総合事業について、平成28年4月移行開始を目指し、順次モデル事業の実施や生活支援サービス創出への支援を行う。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護(要支援)認定率を20%以内にする。</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>20.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	%
指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位										
要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成28年度の介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)開始に向け、現状分析や制度設計、事業者等への説明やモデル事業の実施を行った。 元気高齢者を対象にした従来からの介護予防事業や、運動機能の低下がみられる高齢者を対象にした、二次予防事業を推進した。																																																	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度目標</th> <th>29年度目標</th> <th>30年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 介護予防教室参加者</td> <td>1,419</td> <td>1,434</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>2 ボランティアポイント事業登録者</td> <td>136</td> <td>162</td> <td>150</td> <td>150</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>要介護(要支援)認定率を20%以内にする。</td> <td>19.6</td> <td>19.4</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>103.1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標							1 介護予防教室参加者	1,419	1,434	1,450	1,450		人	2 ボランティアポイント事業登録者	136	162	150	150		人	成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標							要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	19.6	19.4	—	—	—	%	目標達成率(実績/目標)		103.1	—	—	—	%
指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位																																													
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標																																																			
1 介護予防教室参加者	1,419	1,434	1,450	1,450		人																																													
2 ボランティアポイント事業登録者	136	162	150	150		人																																													
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標																																																			
要介護(要支援)認定率を20%以内にする。	19.6	19.4	—	—	—	%																																													
目標達成率(実績/目標)		103.1	—	—	—	%																																													
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況	計画どおり																																																

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	12,834	6,417	0	25,669	6,418	51,338
		全体予算額	12,834	6,417	0	25,669	6,418	51,338
		決算額	11,177	5,589	0	22,354	5,589	44,709
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
		1.0	2.0		11,001		55,710	

【事務事業名：地域支援事業（介護予防事業）】
（千円）

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	32,743	44,709	35,658	37,000	38,000
	うち一般財源	5,490	5,589	6,953	7,215	7,410
	人件費	10,924	11,001	11,500	11,500	11,500
	総事業費	43,667	55,710	47,158	48,500	49,500

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		多様な予防事業があるが、有効性が認められるものと認められないものがある。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		事業の実施に際し、市の直営又は市の事務負担が多く、委託化・システム導入等による改善の可能性がある。
②成果に対する評価	指標名	要介護(要支援)認定率を20%以内にする。		要介護(要支援)認定率の目標は達成。
	目標	20.0	%	
	実績	19.4	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		全体的な数値目標は達成できているものの、更なる効果的な予防活動の実施や実施方法等、効率性において見直しの余地がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成28年4月から、現行の介護予防事業と介護保険制度の予防給付のうち、訪問介護・通所介護サービスを統合した、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始しており、これに合わせて更なる効果的な予防活動の実施(高齢者自らによる介護予防活動や効果的な運動器改善メニューの導入等)に向けた方策を講じていく必要がある。また、非常に多岐にわたる介護予防事業を充実させてきた結果、相当の事務量が発生しており、各事業の評価・検証を行うとともに、事務軽減に向けたシステム導入なども検討していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	従前からの一次介護予防事業については、総合事業に移行しても基本的にはそのまま移行するが、高齢者自らの手による、より効果的で展開力の強い介護予防施策として、「いきいきサロン100創出事業」、理学療法士会・作業療法士会との連携による「いきいき百歳体操普及啓発事業」を展開する。			
	平成29年度	平成28年度実施内容の方向性を維持しながら事業充実を図ることとなるが、平成30年度からの第7期高齢者保健福祉計画の策定年度であり、大規模な制度改正も想定されることから、実施内容や実施体制等についての検証も行っていく。			